

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 29日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830054

研究課題名（和文） イギリスにおける「アカデミック-職業ディバイド」の実態と諸要因に関する研究

研究課題名（英文） Actual Situation of “Academic-Vocational Divide” in the Reform of the Qualifications System in England

研究代表者

飯田 直弘 (IIDA NAOHIRO)

九州大学・人間環境学研究院・助教

研究者番号：80578063

研究成果の概要（和文）：本研究は、現地での質的・量的調査により、イギリスの資格制度における「アカデミック-職業ディバイド」の実態とその諸要因を解明することを目的とし、インタビュー調査による質的データと質問紙調査による量的データの分析により、これまで構造的に明らかにされることのなかった資格制度改革をめぐる「ディバイド」の実態とその諸要因に関する新たな知見を提示した。

研究成果の概要（英文）：In this study, the author empirically clarifies important elements and obstacles for dissolving “academic-vocational divide,” based on qualitative and quantitative school research, while studying the situation of the two qualifications, curricula, career guidance, and entire school reform plans.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：比較教育研究

## 1. 研究開始当初の背景

イギリスでは、1997年の新労働党政権の発足以来、職業教育の推進と「アカデミック-職業ディバイド」の解消が重要な政策課題として取り扱われている。この背景には、

OECD 諸国におけるイギリスの教育と訓練の水準の低さに対する政府の危機感がある。このような政策背景のもと、2002年にはGCSE 職業科目、2008年には「ディプロマ」とよばれる「職業的」特徴をもつ新たな資格

が前期中等教育修了段階に導入された。現在、これらの職業資格は同水準にあるアカデミック資格と同等の価値をもつとされている。その一方で、イギリスでは歴史的にアカデミック（普通）教育に対する職業教育の相対的な地位の低さが問題視されてきた。そのため、現在の学校現場における「アカデミック-職業ディバイド」の実態を明らかにすることは、2つの新たな職業資格の成否と「ディバイド」の解消にとって不可欠な要素といえる。

本研究では「アカデミック-職業ディバイド」の概念について、次のように定義する。「アカデミック-職業ディバイド」は、(1) 職業資格が相対的に低位に位置づけられている状況、(2) 14歳から16歳の生徒の主要な選択肢となっていない状況として理解できる。また、その段階としては、(a) 政策・制度レベルにおける段階、(b) 学校のカリキュラムと進路指導における段階、(c) 生徒や親、もしくは雇用者の選択に関する段階に分けられる。GCSE 職業科目や「ディプロマ」の導入により、現在は政策・制度レベルにおいて「アカデミック-職業ディバイド」の解消が図られていると考えられる。本研究における学校調査は、これを踏まえた上で、(b)の学校のカリキュラムと進路指導における段階に焦点を当てたものである。

筆者はこれまでに、質的ケース・スタディを実施し、その結果、従来の研究で言及されてきたような、「職業資格は学力レベルが下位の学校のもの」を前提とする議論では、イギリスの学校現場の多様性を描写しきれていないという結論に至った。また、「学力」と「地域性」の分析枠組みにより、イギリスの学校の多様な実態について明らかにすることができた。この質的ケース・スタディで得られた結論を一般化する際には量的データを用いて以上の結論の妥当性・信頼性を高める必要がある。そのため、本研究では以前の質的ケース・スタディの枠組みを発展させ、さらに量的調査による実証研究を行う。

## 2. 研究の目的

本研究は現地での質的・量的調査により、イギリスの資格制度における「アカデミック-職業ディバイド」(“academic-vocational divide”)の実態とその諸要因を解明することを目的とする。先に行った質的ケース・スタディによって、学校現場における「ディバイド」について、先行研究では明らかにされていない多様な実態を明らかにしたことを踏まえ、本研究は質問紙調査による量的データとインタビュー調査による質的データの分析により、この調査結果の一般化が可能であるのかを検証し、さらに「ディバイド」の実態とその諸要因に関する新たな知見を提示する。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査の枠組み

表1:国内比較の枠組み

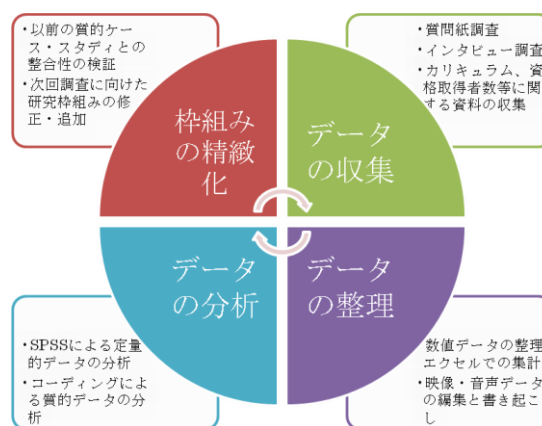
		地域性(産業経済変数)		
		強い ← 都市産業経済の影響 → 弱い		
学校のランク(学力変数)	高↑	都市中心 上位校	郊外 上位校	農村 上位校
		都市中心 中位校	郊外 中位校	農村 中位校
	学力↓	都市中心 下位校	郊外 下位校	農村 下位校

表1に示したとおり、「学力」と「地域性」に基づく枠組みにより以下の仮説を検証する。

- 学力が上位の学校ほど、コース開設や取得者数などの点で職業資格に対してネガティブであり、学力が低い学校ほどそれとは逆の状況がみられる。
- 都市産業経済の影響が強い学校ほど企業とのパートナーシップ構築について優位な状況にあり、多くの職業資格が設置されており、農村の学校では逆の傾向がみられる。

### (2) 調査のサイクル

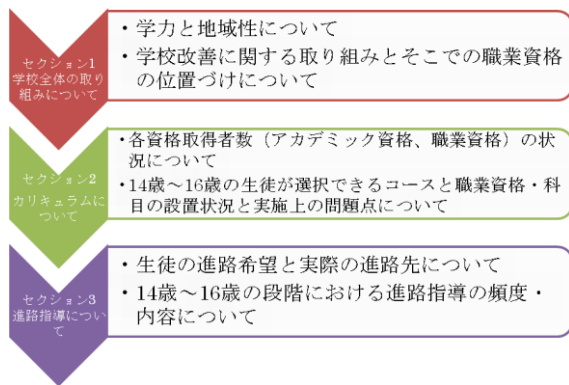
図1:調査のサイクル



本研究では、データの収集と分析、それによる研究枠組みの精緻化を計4回の調査ごとに繰り返す手法を採用することにより、厳格に構造化された調査研究では確保されない柔軟性により、必要に応じて調査の枠組みを修正・追加する

### (3) 調査項目

図 2：調査項目



本研究においては、上記調査項目に関する質問紙調査を行った後、それに基づく半構造化インタビュー調査を行い、データの妥当性・信頼性の向上を図る。

#### 4. 研究成果

平成 22 年度 3 月に行った現地調査では、ケンブリッジとオックスフォードの公営中等学校を訪問し、質問紙への回答を依頼した上で、校長、カリキュラム・コーディネーター、職業資格担当教員、進路指導担当教員等にインタビューを行った。この調査は、新政府の教育政策・施策に対する学校現場の反応について分析し、次年度の調査における質問紙やインタビュー内容の精緻化にとって不可欠なものである。また、学校のみならず、ハートフォードシャーの地方（教育）当局における資格・職業カリキュラム担当官にもインタビューを行い、多角的な視点から現在の資格制度改革の状況に対する分析を行うことが可能となった。

平成 23 年度においては、前年度にイギリスのサリー（大ロンドン区）においてリソースの提供などの面で中等学校に関わりをもつ教育関連企業の担当者に次年度の調査協力の内諾を得ることができたことから、10 月にサリーにおける中等学校に対して調査を行った。ここでも、3 月の調査と同様に、質問紙への回答を依頼した上で、校長、カリキュラム・コーディネーター、職業資格担当教員、進路指導担当教員等にインタビューを行った。この学校調査により、2010 年以降のイギリスの保守・自民連合政権による教育政策の影響に関して、多くの補完的データを得ることができた。

以上の学校調査による質問紙の再検討と精緻化を踏まえ、平成 24 年 3 月には、完成した質問紙を上記教育関連企業の協力の下、サリーの公営中等学校に配布した。その結果、収集した量的データに基づき、研究計画の際に設定した仮説の検証と、これまで行ってき

た質的ケース・スタディの結果との整合性の検証を行うことができた。

以上の研究実績に基づき、学校現場における「アカデミック－職業ディバイド」の実態と諸要因について、以下に明らかにする。

「学力」に関して、「アカデミック－職業ディバイド」の従来の認識と本研究における仮説に反する証拠がいくつかみられた。まず、GCSE 職業科目と「ディプロマ」は、政府の主張するような学力が低い者の機会を拡大する資格であるとはいえないことが挙げられる。また、従来はアカデミック資格の相対的な優位性が強調されてきたが、逆に学校改善の原動力として職業資格に過度に傾斜する場合もあることがわかった。これは、リーグ・テーブルによる学校間の競争が強く関わっていると考えられる。特に学力の低い学校は、理論的学習を多く含む「ディプロマ」や GCSE 職業科目にアクセスすることができず、BTEC のような学校内部での教師による評価が 100%である職業資格を導入する。それゆえ、制度上は各学校で大学進学を可能にする職業資格を含め多様なカリキュラムの計画・実践が可能であるが、実際はそのような多様な選択肢がすべての学校に開かれているとは言い難い。また、学校間の競争を促すリーグ・テーブルにより、学校は過度の緊張に晒され、比較的容易にリーグ・テーブルの成績を向上させることのできる BTEC のような資格に特化して学校改善を行うため、職業資格のみの成績とアカデミック資格を含む成績に大きな格差がみられる。元来、全国資格枠組みは、職業資格もしくは職業トラックの地位の向上をもたらし、「アカデミック－職業ディバイド」の解消に貢献するものであると考えられてきたが、このような「アカデミック」と「職業」の同等性を確保する制度は、競争原理が導入された学校現場においては、逆に新しいディバイドを生み出す要因となっているといえる。以上のことから、現在ではアカデミック資格と職業資格をそれぞれ志向する学校間の分化のみならず、「多様な職業資格に基づく学校の階層化」が存在すると考えられる。

「地域性」に関して、特に「ディプロマ」や GCSE 職業科目のような新しいタイプの職業資格では、企業や継続教育機関、近隣の学校との協働が重要な要素となるが、農村部におけるこれらのリソースの活用に関する地理的・心理的距離と、それに伴う生徒の輸送の問題が職業資格の取得に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。その一方で、財政的に恵まれている学校では、農村でも学校内部に職業資格の取得に必要な施設・設備を導入するケースがみられた。また、都市中心、都市郊外、農村という区分は、それぞれの地域における階級分化に対応する

形で、ディバイドに関する問題を内包しているといえる。

また、将来的に、「アカデミック－職業ディバイド」とその解消に関わる問題に大きな影響を与えるものについて、政権交替による資格制度改革の方向転換という政治的要因とそれに付随する経済的要因から説明した。これらの変化として、具体的には、①イングリッシュ・バカロレアの導入による学校現場へのアカデミック志向の圧力、②スペシャリスト・スクール事業の停止による学校の資金面での困難が職業資格の実践へ与えるネガティブな影響、③コネクションズ事業の廃止による14歳から16歳の段階における進路指導の実施に関する問題、④「ディプロマ」におけるアカデミック科目導入の廃止が挙げられる。これらの点に加えて、今後、保守・自民連合政権がどのような資格制度改革を行っていくのか注視する必要がある。

以上の点を踏まえて、国内比較の分析枠組みに基づき、ディバイドの類型について明らかにする。「学力」と「地域性」に関するクロス分析に基づき、①学力が高く、都市にある学校、②学力が低く、都市にある学校、③学力が高く、農村にある学校、④学力が低く、農村にある学校という4つのカテゴリーにそれぞれ共通する具体的要因を明らかにした。それに基づき、①アカデミック傾斜型ディバイド（学力高・都市）、②職業傾斜型ディバイド（学力低・都市）、③職業インセンティブ欠如型ディバイド（学力高・農村）、④リソース欠如型ディバイド（学力低・農村）に類型化を行った。

第1に、「アカデミック傾斜型ディバイド」については、理論的学習中心の伝統的な教育スタイルに重きを置き、地域のリソースに恵まれていたとしても、職業カリキュラムの拡大について消極的な反応を示す。

第2に、「職業傾斜型ディバイド」については、都市産業経済の影響を強く受け、幅広い業種で協働する企業が存在し、他の学校・カレッジとの地理的距離も近いと、職業カリキュラムの開発に有利であり、学校の戦略としても職業資格取得者数の増加にプライオリティが置かれており、設置科目数も多い。その一方で、職業資格のみの成績とアカデミック資格を含めた成績に大きな開きがある。

第3に、「職業インセンティブ欠如型ディバイド」については、学力が高く、地元の大学進学準備教育を行うシックス・フォームに進学する生徒が多いため、職業資格を設置する必要性（意欲）がなく、さらに地域のリソースの面でも不利な状況にあるため、内的にも外的にも刺激が欠如している。

第4に、「リソース欠如型ディバイド」については、学力の面でパフォーマンスが低く、地域のリソースについても不利な状況にあ

るため、地域のリソースの活用が不可欠である「ディプロマ」や、職業資格の中でも相対的なアカデミックな度合の強い GCSE 職業科目の設置については困難をとまなう。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

飯田直弘、中等教育における実務型職業資格に関する一考察—イギリスの NVQ と BTEC に焦点を当てて—、九州教育学会研究紀要、査読有、37 巻、2011、pp. 47-54

〔学会発表〕（計3件）

- ① 飯田直弘、イギリスにおける「アカデミック－職業ディバイド」の実態に関する量的調査について、九州現代イギリス教育研究会、2011年10月1日、中村学園大学
- ② 飯田直弘、中等教育における実務型職業資格に関する一考察—イギリスの NVQ と BTEC に焦点を当てて—、九州教育学会、2010年12月12日、九州大学
- ③ Naohiro Iida, “Academic-Vocational Divide” in the Reform of the Qualifications System: Focusing on Stakeholders Outside of Schools in England, 7th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, 12 November 2010, Gwangju National University of Education (South Korea)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

飯田 直弘 (IIDA NAOHIRO)  
九州大学・人間環境学研究院・助教  
研究者番号：80578063

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：